

第1回 常総市復興計画策定委員会

会 議 要 旨

日 時 平成28年1月20日(水)

場 所 常総市役所 議会棟2階 大会議室

1 開会

2 市長あいさつ

■ 本日の策定委員会には、大学の先生方、市議会の皆様、区長会の代表の方、産業界の代表の皆様、NPOの方、市民の代表の皆様、国・県の関係者など、幅広い方々に参加いただいている。まさにオール常総という体制で計画を策定していきたい。

■ 水害から4カ月以上経過した今日でも、未だ復旧道半ばであり、生活再建・復旧に全力をあげているわけだが、さらに今後は、常総市がこれから地方創生も含めて5年後・10年後にひとつの自治体として大きく発展していくためにはどうしたら良いかという、将来に向けた積極的な計画政策をつくる必要がある。

■ どうやったら将来常総市は伸びることができるか、人口減にストップをかけることができるか、どこに重点を置いて5年後・10年後の当市の発展を目指すべきかについて、皆様から積極的な政策を提案していただき、力強い計画にしていきたいと思うので、よろしく願いしたい。

3 委員紹介及び事務局紹介

■ 名簿により紹介

4 復興計画策定委員会の所掌事務について

■ 策定委員会設置条例を説明

5 委員長の選出

■ 筑波大学の太田義明教授を選出

6 委員長あいさつ

■ このような計画は、どうしても総花的になりがちである。以下の3点にご留意いただきながら、シャープな計画を作っていきたい。

- ① 若い世代が流出しているということを真摯に受け止め、お仕着せの復興計画ではなく、若い人が主体的に関われる仕組みを考えていただきたい。
- ② 他自治体との広域的な連携や、国・県、大学といった色々な主体との関わり合いを意識した計画を構築していただきたい。
- ③ 今は地域間競争の時代である。「常総ならでは」ということを意識していただきたい。そして、水害のピンチをチャンスに転じ、時代の最先端モデルになるような復興計画を構築していただきたい。

7 副委員長の指名

■ 筑波大学川島宏一教授を指名

8 副委員長あいさつ

9 諮問

■ 市長が諮問書を朗読。委員長へ提出。

10 協議

(1) 常総市復興ビジョンについて

■ 常総市復興ビジョンを事務局が説明。

■ 配布した市民意見一覧を基に、復興ビジョンに対して寄せられた市民意見を紹介。

- ・ 子どもたちへの教育として、着衣泳などを体験させると良い。
- ・ サイクリングで、水辺や市内を巡れるようにすると良いのではないか。
- ・ 常総市にかかわる老若男女の声を汲み取ることが重要。
- ・ かつての水害を経験し、伝承している高齢者等の声に耳を傾けて、水害に強い常総市を実現するための方策をオール常総で進めるべき。
- ・ 市から押しつけのハザードマップでは市民は見ない。地域の防災力高めるため、地先の安全度マップ作成を通して、住民自ら参加して危険箇所等を知

ることが重要。

- ・ 災害時に倒壊や延焼の恐れのある空き家について、管理を徹底するべき。
- ・ 大規模商業施設については、近隣に無い「アウトレットモール」を誘致してはいかがか。
- ・ 第三次救急を行う基幹病院の整備を進めてはどうか。
- ・ 地域包括ケアシステムを推進するために石下中学校地区と鬼怒中学校地区に地域包括支援センターを設立してはどうか。
- ・ 市民が日常生活の中で川に親しみを感じることができるよう環境を整えることが重要で、そのための施策が必要だと思う。遊歩道、サイクリングロード・公園の整備やリバースポーツができる施設の建設、鬼怒川を水上交通路として活用すること等に取り組むべき。
- ・ 住みたい、戻りたいまちを作るには、産業の活性化に重点を置いた復興計画が不可欠かと思う。

また、圏央道インターチェンジ周辺開発については、開発に疑問をお持ちの方もいらっしゃるが、その他の方々は以下のようなご意見をお持ちになっていた。

- ・ 圏央道常総 IC の開業は市の発展にとって大きなチャンス。この機会を逃したらもう二度とチャンスはないだろう。
- ・ 常総市の復興と飛躍は、インターチェンジ周辺開発の成否にかかっていると言っても過言ではない。
- ・ 街の発展にとって鉄道は必要かつ最大の交通インフラです。圏央道 IC 周辺開発にあたっては、関東鉄道(株)とは十分な連携をはかっていただきたい。

※ 意見を募集する際に、「お寄せいただいたご意見は非公表にする」としたうえで募集をかけている。そのため、この資料につきましては、会議終了後に回収する。また、会議資料としてホームページに掲載することも控えさせていただく。

(2) 水害復興特別委員会（市議会）について

- 市議会選出の委員より、現状説明。

(3) 復興に関する国の事業等について

- 国土交通省下館河川事務所選出委員より、「鬼怒川緊急対策プロジェクト」の概要について説明。

(4) 専門部会の設置について

<下記のことについて合意>

- 委員会では、復興ビジョンに示された4つの目指す姿に合わせて4つの専門部会を設置する。

- 委員会では、復興ビジョンの4つの柱の中に示された5つの重点施策について、具体的な施策・事業を検討し、答申として市に提案する。

- 各委員及びアドバイザーが担当する専門部会

- 各専門部会長

「きもち部会」部会長：筑波大学 藤井さやか准教授

「くらし部会」部会長：筑波大学 白川直樹准教授

「まもり部会」部会長：筑波大学 梅本通孝准教授

「ほこり部会」部会長：筑波大学 川島宏一教授

<委員からの意見>

- 復興計画を作るにあたっては、次のことを踏まえておかなければならないと過去の知見で言われている。

① 災害対応の検証を踏まえないといけないこと。これについては、市議会及び市の検証委員会が設置されているので、その検証結果を踏まえられるようにしておいていただきたい。

② 被災者の声を反映すること。これについては、住民説明会など住民の方の意見を聞く場と、その意見を踏まえる場を作るべきだと思う。

- 復興計画の中にも若い人の声を反映できないか。計画を作ってからではなくて、中学生などの声も聞いておくべきではないかと思う。

- 住民の意見を取り入れることは非常に重要である。さらに、計画は作って終わり

ではなく、計画策定後も常に若い人の声を取り入れていけるような懐の深い施策が必要である。

- 筑波大学は、高校と大学の連携が活発で、既に多くの高校とワークショップなどの事業を始めている。具体的に常総市においても来年度実施できる高校も決まっている。このような事業をとおして、若い世代の意見をつかむことが可能である。
- 市では、2月中を目途に地域の説明会を実施する。その際に住民に復興ビジョンを説明し、意見を聴取する予定である。
- パブリックコメントで寄せられた市民意見を、委員皆で検討するためにパブリックコメントの実施後にもこの委員会を開催してほしい。
- 市民は既にどんどん市外に流出している。復興ビジョンの検討は昨年からやっているのだから、市民の声も既にあがってきているはず。できるだけスケジュールを短くして、もっとスピードアップして進めてほしい。
- スピード感はとても大事である。また、計画は作ったら終わりではなく、変更しないというのではなく、計画の進捗度と成果、そして市民の声を取り入れながら計画自体もよりよくしていくべきものだと考える。

11 専門部会

- 4つの専門部会に分かれ、資料「事業アイデア一覧表」を参考にしながら、復興施策・事業を検討

<専門部会における検討内容 - 各専門部会長の検討結果報告より>

【きもち部会】

- ビジョンには5つの重点施策があるが、今回は、大きく2つの点について検討がなされた。
 - ・ 生活再建についてどのような対応をしていくのか。また、市民との対話が不足しているのではないか。
 - ・ 生活再建について、住まいの相談事業のような事業をやる必要がある。
 - ・ 持ち家に住んでいる方だけではなく、賃貸の家からの流出がひどいため、そちらに目配りするような検討が必要である。

- ・ 交流の場を作るとか、安心して生活できる環境づくりということについて話し合った。
- ・ 市民との対話については、この復興計画そのものについても声を聞いていきたいが時間的な制約もあるため、今後もずっと市民の声を聞いていくためのプラットフォームや機会を作っていきたい。常総市民が毎年みんなで集まって声をあげるような形も良いし、メディアや地域情報誌などで声を集めていくこともやっていきたい。
- ・ オリンピック・パラリンピックをチャンスにしたいとか、多様性を一体感のある形にするための仕掛けを検討していきたい。

【くらし部会】

■ 川とともに暮らすという主題で話し合いをした。

- ・ 「川とともに」ということについては、常総市が昔から水の恵みを受けて栄えてきたまちであるということが忘れられているので、小学校などで教育していただき、さらに、川のリスクということも含めて教育していただくという取り組みが必要であろう。
- ・ また「川に親しむ」ということについては、川で遊ぶということに対しては今の段階では被災者の方に受け入れられないだろうが、川を活用するという意味で、例えば鬼怒川でカヌーをやるならば、川へのアクセスが無いことが問題である。これは子供たちが川で遊ぶにも川に近づく場所が無いということが課題になる。
- ・ 全てに関わることもかもしれないが、事業は実施するのだが、市民に対する情報発信力が弱い。市民の方から情報を取りに来るのではなく、プッシュ型で市民に情報を送るような仕組みが必要である。もちろんこれは防災についても関係する。
- ・ これは、ほこり部会の内容かもしれないが、高齢化の問題もあるのかもしれないが常総市は他市に比べて融資を受ける割合が少ないようだ。その辺の目配りが重要である。

【まもり部会】

- ・ 丈夫なふるさとの基盤づくりのハード対策の部分については、市単独で施設整備を進めるには手に余るところがあることから、市は国や県の事業を側面サポートするという方法もある。
- ・ 排水計画が県管理のものや土地改良区管理のものがあり、うまく連携がとれていないようだ。全体で排水計画を練り上げる必要がある。
- ・ 土地利用に関しては、土地利用は50年、100年をかけてやることなので、5年間で結果を出すことは難しい。ただし50年後、100年後を見据えた上で何をやっていくのかという議論はしていくべき。
- ・ ソフト防災については、子供たちへの防災教育・社会教育は非常に重要である。また、市民への啓発だけではなく、有事の際に市民から入ってくる情報をうまく活用して、災害時の状況判断に役立てたら良いのではないか。
- ・ 国には「100ミリ安心プランの認証」という事業があるそうだ。これを常総市としてチャレンジしてはどうか。国のお金も付くようなので、このような制度をうまく活用することも重要である。
- ・ コミュニティづくりに関しては、公民館が地域の拠点なので、しっかり整備することが大事。さらに自治会未加入者への勧誘促進が必要である。
- ・ 外国人への対応として、ハザードマップや防災無線などの多言語化が必要である。
- ・ 市を越え支え合う連携づくりとしては、今回の経験を踏まえて、常総市がイニシアチブをとって、特に広域避難などの部分で、この地域の市町村間の連携を進めていく必要がある。

【ほこり部会】

- 当部会のテーマは、災害をきっかけにして、強みを活かして今後の長期的な産業振興を考えようということである。
- ・ 圏央道インターチェンジ周辺開発は肝である。これが核であるが、そこだけで

はなく、その周辺から常総市全体にその効果を及ぼして行こう、農業だけではなく、商工業についても、今までの商工業の形にこだわることなく、新しい利益の上がるような形を考えなければいけないという意見が非常に多かった。

- ・ まもり部会にも関係することだが、今回の水害で自衛隊のヘリで救出された地区（沖新田や三坂新田等）の市民が避難する防災の拠点としても如何にインターチェンジを活かして行くか。さらには、高齢化が進んで後継者が問題となっている中で、若者をどうやって引き込んでいくか。成田空港・茨城空港に近いということもあり、国際化をどう進めるかについても議論した。
- ・ 結論としては、リーディングプロジェクトとしてのインターチェンジ周辺開発ということについては誰もが納得するところである。ここを特区的にして、農業政策を含めて、従来の制約を突破できるようなインターチェンジプロジェクトにしていきたい。また、それだけではなく、そこで実際に売るための道の駅のプランなどについては、常総らしさを出したブランディングや品種・製品開発などの技術開発もしていく必要がある。

そして、ここでやっている議論が、我々だけではなくて、後継者である若者を巻きこんだ議論となるよう、いろいろなところで行われている議論を一本化してまとめていくような組織づくりを考えていく必要がある。

12 今後のスケジュールについて

- 次回は2月5日の朝9時～11時までの2時間、この場所で、この体制で本日と同様に部会を中心に議論を進める。
- 本日言い尽くせなかった提案等は2月1日（月）の正午までに庶務担当事務局へご連絡をお願いしたい。他の部会に関する意見も同様である。当日は、今日の議論、皆様からの意見等を踏まえた事務局原案をさらに洗練させていくという形で進めたい。
- 市民意見一覧については回収資料となっているので、事務局に返却いただきたい。

13 その他

- 無し

14 閉会